

MIET'S CORPORATION

第17期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

株式会社メッツ

証券コードNO.4744

C O N T E N T S

● ごあいさつ	1
● ビジョン	2
● トピックス	5
● 営業の概況（連結）	6
● 連結貸借対照表	8
● 連結損益計算書・連結剰余金計算書	10
● 連結キャッシュ・フロー計算書	12
● 単体貸借対照表	13
● 単体損益計算書・利益処分	14
● 営業成績の推移・沿革	16
● 会社概要・株式情報	17

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社では平成17年3月期におきまして、大きな改革を3つ実行いたしました。

第一にグループ内で重要度が低下しておりましたコンシューマ向けのソフトウェア事業を廃止し平成16年5月に営業譲渡いたしました。

第二に子会社である株式会社アイメディアを同年9月に解散いたしました。当社と株式会社アイメディアは、当社がソフトウェア製品やセキュリティシステムを開発し、株式会社アイメディアが販売を行う製販分業を行ってまいりました。しかし当社がソフトウェア事業を終了したこと、既に業務提携していた株式会社アロンエステートがセキュリティシステム販売においても業績を上げており事業領域が重複するなど、株式会社アイメディアの存在意義が低下しておりました。

第三として、これまでセキュリティ事業の代理店として提携していた不動産事業を営む株式会社アロンエステートを平成16年10月をもって子会社化いたしました。

以上の改革を推進することにより、グループ内の負債の一掃、さらなる経営効率化に加え、株式会社アロンエステートが営む不動産事業もグループ内に取り込むことになり、事業のポートフォリオの安定性が増し、収益基盤の強化につながりました。

この結果、平成17年3月期の通期業績は連結売上高前年比約2倍の665百万円、経常利益205百万円、当期純利益209

百万円と大幅な増収増益となりました。単体は売上高245百万円、経常利益106百万円、当期純利益のみは株式会社アイメディアの整理損の影響で552百万円の損失となりましたが、本業に関しては成長を維持しています。

平成18年3月期におきましては、人員を拡充して営業体制を強化するなど、中期的に安定した成長を達成できるような体制作りを行います。その他、販売代理店、販売提携企業の開拓による収益増加、子会社化しました株式会社アロンエステートの収益の寄与などにより、平成18年3月期の業績予想は連結売上高1,550百万円、経常利益340百万円、当期純利益300百万円。単体は売上高450百万円、経常利益200百万円、当期純利益200百万円と連結・単体とも上場後の最高利益を見込んでおり、大きな改革を終えた現在、完全な成長軌道に乗ったものと考えています。

また配当に関しましても、1株当たり中間配当250円、年間配当500円と株式分割を考慮しますと前期比約40%の増配とさせていただきます。

今後さらなる効率経営のもと、安定的に配当を継続させるなど企業価値の増大を図り、株主の皆様には利益還元ができるよう邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻の程、よろしく願い申し上げますとともに、引き続き格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 藤原正也

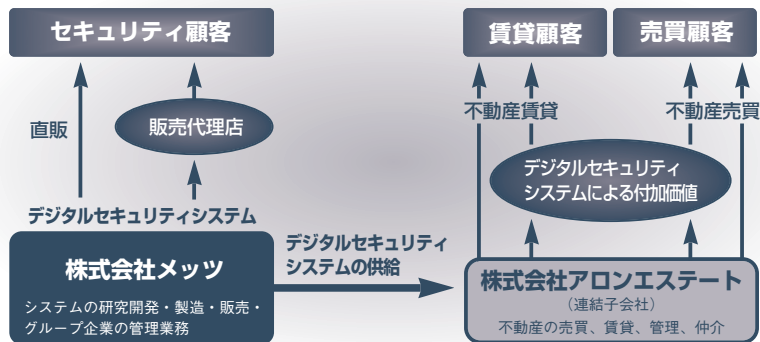
Vision

●メツグループの概要

当企業グループは、インターネットを介して魅力ある商品やサービスを提供し、消費者の利便性を高めることを経営の基本方針としています。当社ではこれまで蓄積してきたソフトウェア技術、インターネット・サーバー技術をベースとして、ASPシステムやサーバーシステム等の企画・開発を行い、他社にはない競争力のある製品・サービス群を産出しています。この高い技術力・開発力が当企業グループのコアコンピタンスであり、利益の源泉となっています。

子会社である株式会社アロンエステートは、小規模ながら、不動産事業者として大きな武器である地元密着型の高い情報収集力を持っており、それをベースとして高収益物件の売買、仲介、企画、管理運営に高いノウハウを持っています。現在はこれらのノウハウに加え、自社の管理運営する不動産物件に当社のセキュリティシステムを導入して付加価値を高め、さらに高収益な物件として運営・

●メツグループの概要



売買する、当企業グループ独自の事業形態であるセキュリティリアルエステート事業を展開しています。

上記のように当企業グループでは、当社の持つ競争力の高い製品・サービスと子会社の事業とにシナジーを持たせ、業容の拡大を図っています。

●第18期以降の経営戦略

当企業グループでは、今後中期的にも事業の中核として高いASP技術を活用したセキュリティ事業を据えています。

当企業グループのASPセキュリティシステムは業界の中でも先駆けて実用化したものであり、技術的アドバンテージを持っていますが、今後も多くの開発力を注力しつつ常に先進の機能を持つ競争力ある製品として維持してまいります。

販売施策におきましては、自社での優秀な人材の増強はもちろんのこと、第17期において実現しましたパラカ株式会社、イントラネ

ツ株式会社との事業提携のように、優良な潜在顧客層を持つ、単に販売だけでなく事業的にもシナジーを得られる企業との提携を継続して模索していきます。

また、地方拠点の設置や販売代理店の拡充にも努めるなど、セキュリティ事業の収益を拡大してまいります。

セキュリティシステムの導入により、収益不動産物件では、複数拠点の遠隔監視、防犯性の向上、IT化による付加価値向上などの効果があるため、管理コストの低減、収益率の向上など、物件オーナーや管理会社にとって高いメリットがあります。

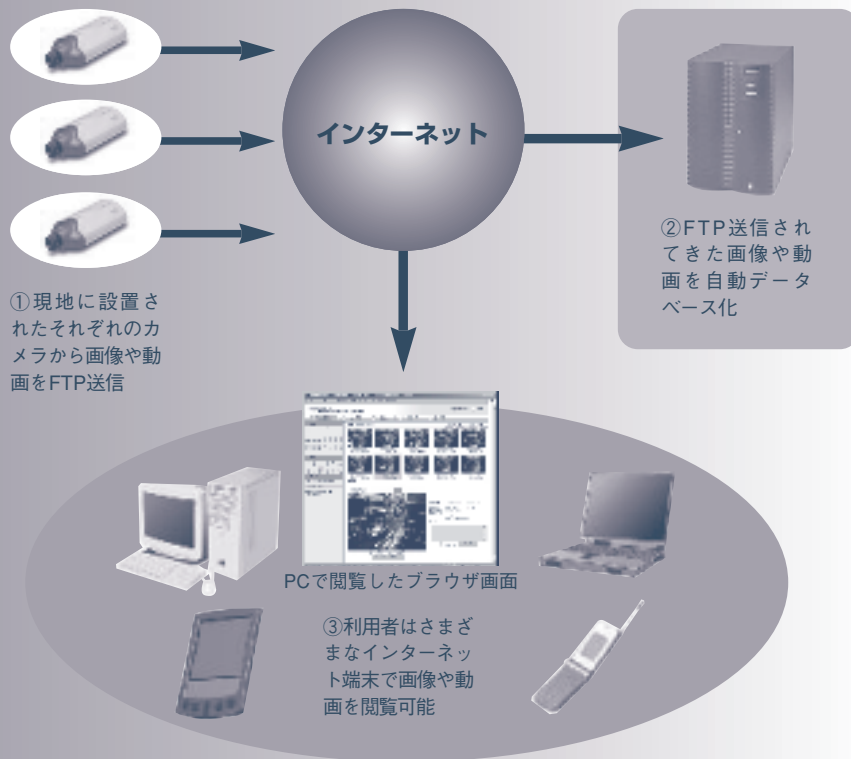
株式会社アロンエステートが推進するセキュリティリアルエステート事業は、当社のセキュリティシステムの導入と、同社のノウハウによるテナント入居率改善などにより付加価値を高めた物件を扱うものであり、同程度の他物件と比較して、高い賃料収益、売却収益が期待できる当企業グループだから可能なユニークな事業です。

今後はセキュリティシステムとのシナジーをさらに効率化させるように、物件の企画開発、運営手法などを洗練させていく他、サブリースや物件オーナーに対してのコンサルティングなどのプロパティマネジメント事業、デュレリジェンス業務を含むアセットマネジメント事業なども拡充してまいります。

なお、株式会社アロンエステートの経営管理体制などを当社が指導し、業績も確実に成長させていく計画です。

●ASPセキュリティ事業のネットワークイメージ

セキュリティカメラで撮影した画像や動画を、FTP送信し、それらをASPセキュリティサーバー側で自動管理することで、利用者はいつでも、どこからでもこれらの画像・動画データを閲覧・管理することができるものです。



■ASPセキュリティ事業について

近年の社会情勢から、個人・企業ともに防犯に関する意識が高まっており、収益ビル、マンション等ではセキュリティシステムの設置が必須となりつつあります。また既存のアナログ方式（ビデオテープ録画等）によるセキュリティシステムではその対応が限界であり、デジタル技術やインターネット技術を活用した高機能なシステムによる遠隔管理・集中管理システムへの需要が高まっています。

当企業グループのASPセキュリティシステムは、監視した画像データを当社内のサーバーでホスティングし、ユーザはインターネットに繋がる環境さえあればほとんどの端末からASPによって高度な管理が可能で、現時点では同様の機能を持つシステムは少なく、技術的アドバンテージを持っています。しかし、さらにこのアドバンテージを確実なものにするために、随時機能アップを繰り返しており、平成17年3月にも監視カメラからの画像送信の途絶を感知する機能や、携帯電話の動画に対応する機能などを追加しております。

ASPセキュリティシステムは、コンビニエンスストアやファミリーレストラン等複数店舗の動向の一元管理、工場等生産ラインの監視・品質管理、駐車場設備の監視、駅等公共施設の管理等さまざまな施設・場面でご利用いただけます。特に収益店舗物件やマンション等の管理・販売を行う不動産

産関連企業への導入が大きな需要を見込め、本システムの有力な販路となっています。また、これらの物件では本システムを導入することにより、防犯・管理運営効率が非常に高まるだけでなく、マーケティングリサーチ効果も期待できます。



●時系列単位でアラート発生回数、画像保存枚数等をデータベース化してグラフ表示可能。



●画面下部の操作ボタンだけでなく、映像の見たいたい部分をクリックするだけでも撮影方向を調節できます。

ASPセキュリティサーバシステムの優位性

	メッツASPセキュリティシステム	他社のデジタルセキュリティシステム
①	ASPを利用するので、インターネット閲覧環境さえあればwebブラウザを利用してどこからでも監視画像の閲覧・操作が可能。	インターネットで監視画像の閲覧は可能だが専用ソフトをインストールした端末でのみ可能。
②	ASPを利用するので、対応ブラウザが搭載されていればハード、OSに依存しない。(OS、ハード機種によっては、機能制限有り。)	専用ソフトが必要なので大抵はWindowsのみ対応。
③	画像の保存はインターネット経由で当社のサーバに行うので、監視現場には基本的にはカメラの設置のみ。現場で火災、侵入者の破壊等があっても画像は安全に保管される。	現場に録画装置、PC等の設置が必要なので火災、侵入者の破壊等で保存データ損失のリスクが伴う。
④	③と同じ理由で複数拠点への拡張が、コスト、設置作業両面で容易。	拠点を増やす毎にカメラ以外に録画装置、PC等の増設が必要。
⑤	③と同じ理由でユーザ側のメンテナンス負担が少ない。	録画装置、PC等のメンテナンスも必要。
⑥	ASPによりどこからでも監視カメラの操作(ズーム、パン、チルト)が可能。	監視カメラの操作は専用ソフトをインストールした端末でのみ可能。

子会社の解散および清算

当社の子会社である株式会社アイメディアを平成16年9月1日付で解散、翌平成17年1月8日付で清算いたしました。

株式会社アイメディアは当社の事業の軸であったパッケージソフトの店頭販売から、成長が見込めるインターネット配信型コンテンツの供給に移行する目的として設立されましたが、当社がパッケージソフトを含むソフトウェア部門を営業譲渡したことにより、株式会社アイメディアとサービス形態による事業分担を行う必要性が減少したこと、子会社化する株式会社アロンエステートも既にASPセキュリティ事業の販売代理店として顧客拡大に実績を積み上げており、株式会社アイメディアとグループ内において事業領域の重複が生じるなどの課題がありました。

今後はASPセキュリティ事業の開発・販売ともに当社が一貫して行っていくことが、さらなる当企業グループの経営効率化、中期的な収益基盤の強化につながるとの判断により、今回の決定に至りました。

株式会社アロンエステートの子会社化

平成16年10月1日付で株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化いたしました。

当社の主力事業であるASPセキュリティシステムは、収益店舗物件やマンション、倉庫、駐車場、企業の事業所等に導入することで、その管理・運営が非常に効率化されるために、不動産関連企業からの需要が高まってきています。株式会社アロンエステートは高収益物件の購入・企画・運営に独自のノウハウ、ネットワークを持っており、これまでの当社との業務提携で良好な実績を上げてきています。

今回株式会社アロンエステートを子会社化することにより、グループ内にセキュリティと不動産のノウハウを同時に持つことでさらに両社のシナジーを高め、当企業グループの業容拡大を図ってまいります。

株式分割

平成16年11月19日付で、平成16年9月30日時点の株主の皆様に対して、1株を5株に

する株式分割を実施させていただきました。これにより、当社株式の流動性が高まり、株主数が増大いたしました。

ASPセキュリティシステムのバージョンアップ

当社独自の開発により高い評価を得ているASPセキュリティシステムをさらに機能強化したバージョンアップ版を完成し、4月からサービス提供を開始いたしました。また、これまで名称を付けていなかった当システムに「スマートビューワ」という商品名を命名し、認知を広げ防犯セキュリティ市場において一定のブランド力を構築していきます。

主なバージョンアップのポイントとしては、①設定した時間以上カメラからFTP送信がない場合に、メールにより通知する機能が付き、②MPEGなどの動画ファイルをアップロードするカメラに対応し、③従来の抽出一動画生成機能に新たに3G携帯用の動画生成機能を追加するといった点になります。

パラカ株式会社との業務提携

平成17年3月に当社はパラカ株式会社と業務提携をいたしました。

パラカ株式会社は主に時間貸駐車場の開拓と運営管理を行っていますが、時間貸駐車場はそのほとんどが無人で運営されており、施設によっては監視カメラによる防犯ニーズは年々高まっています。一方、当社のASPセキュリティシステムは導入先にマンションや商業ビル等が多く、これらのうち、一部においては利益を生んでいない駐車スペースを有しているものもあります。

このような状況から、双方の事業は補完効果があり、相互に事業拡大が望めることから、今回の提携に至りました。今後は、パラカ株式会社が運営する駐車場のうち、監視カメラによるセキュリティシステムニーズがある施設に対し、優先的に当社のシステムを納入していきます。さらに将来的には、パラカ株式会社と当社およびその子会社である株式会社アロンエステートのノウハウを用いた不動産施設の共同開発など、拡大的な事業展開も目指していく予定です。

イントラネット株式会社との業務提携

平成17年3月に当社はイントラネット株式会社と業務提携をいたしました。

イントラネット株式会社はASPグループウェアの大手で、マンション管理組合向けに特化したグループウェア「マンションポータル イントラネット」を展開するとともに、一般企業、店舗などの多くの国内顧客を持っており、不動産建設現場に特化したグループウェア「シェルパ イントラネット」も展開しております。また、その顧客からは現場における監視カメラ閲覧サービスの需要も高まっています。

当社は既存顧客であるマンション管理組合を中心に、イントラネット製品の営業を行い、当社ホームページ等を通じての販促活動も行います。

イントラネット株式会社は自社ASPサイトにおける販促活動を中心に、マンション管理組合、建設現場等の顧客に対して、当社製品の営業活動を行います。

将来的には当社ASPセキュリティシステムとイントラネット株式会社のグループウェアASPの統合製品の開発なども視野に入れた提携活動を実現したいと考えています。

6年連続で日本一早い決算開示を実現

平成17年4月1日、当社は3月期決算企業の中で最も早く決算発表を実施し、新聞等でも報道されました。当社はベンチャー企業ではありますが、内部管理体制を充実させており、経営内容を迅速かつ明確に開示することも、株主の皆様への信頼を獲得する上で重要であると考えています。



日本経済新聞
2005年4月2日朝刊紙面より

Review of Operations

市場の動向および営業の経過と成果

●当企業グループを取り巻く事業環境について ・当期の国内経済について

当期の国内経済は、国内総生産（GDP）はプラスで推移しており、国内株価も安定的に推移しています。国内企業の業績も回復基調にあり、日本経済回復に対する期待が高まっています。しかしながら、デフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

こうした市場環境の下、社団法人日本防犯設備協会が平成16年10月に発表した統計調査によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成16年度は前年比7.5%増の12,995億円になるものと予測されています。また、映像監視装置の市場規模も堅調であり、平成16年度は前年比5.9%増の2,117億円になるものと予測されています。

一方ASP市場については、ASPインダストリー・コンソーシアム・ジャパンによれば、2002年の国内ASP市場実績は417億円に達したと推定されています。その後、年平均成長率56.1%で成長し、2005年には4,349億円、2006年には5,870億円になるものと予想しています。国内ASPの市場予測は複数の調査機関から出されていますがその数値には大きな開きがあり、業界の統一見解的なものはまだ無く、上記のように成長するかについては不確定な要素が多々あ

ります。市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業・官公庁向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは微少であると見られています。しかしながら、ASP事業者の半数以上が赤字であるとの結果も出ており、今後もユーザに対し明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

また、総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は平成16年9月末現在で17,631千件となっています。そのうち高速・大容量ブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるDSLの加入件数は12,803千件となっています。

●当企業グループが採った販売戦略について

当企業グループでは、インターネットが急速に普及し経済・社会が大きく変化する流れの中で、業界内でも評価の高いASP技術力を生かして、売上・収益の中心をBtoBに据えています。現在の重要な収益源は、ASPサーバーおよびネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティ事業と、そのセキュリティシステムによって付加価値を高めた物件を扱う不動産事業からなっています。なお、当期第17期は、デジタルセキュリティ事業にさらに注力するために、売上比率が非常に低下しておりましたソフトウェア事業を廃止し、営業譲渡いたしました。

営業面におきましては、これまでの均衡体制から拡大路線へ移行し、優秀な人材の増強により地方拠点の模索なども含め販路を拡大してまいります。さらに、当企業グループのセキュリティシステムの製品名を「Smart Viewer」（スマートビューワー）と定め、ロゴマークの制定なども行い、株式会社メッツという企業名とともに、防犯セキュリティ市場において信頼のあるブランドとして認知浸透を高めるようPRや営業支援を行ってまいります。

平成16年10月には不動産業を営む株式会社アロンエステートを子会社化いたしました。これは、セキュリティシステムの導入により、特に収益不動産物件のオーナーや管理会社等は管理コストの低減、防犯性の向上、物件価値の増大など高いメリットを享受できるためニーズが高く、シナジー効果が期待できるとの判断によるものです。

今後は、株式会社アロンエステートが所有する物件へのセキュリティシステムの導入だけではなく、物件全体のIT化やセキュリティに関するコンサルティング、共同での新規不動産物件の企画・開発等、セキュリティシステムを中核として多角的な収益を得られるような事業スキームを実現していく予定です。

●事業の種類別セグメントの業績について

当期中初にソフトウェア事業を廃止しております。また、平成16年10月に不動産事業を展開する株式会社アロンエステートを子会社化いたしましたので、新たにセキュ

リティリアルエステート事業を新設しております。

・ポータル配信・セキュリティ

デジタルセキュリティビジネス、ASP・サーバー構築、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、セキュリティサーバーのバージョンアップ、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に伸長したことから当期の売上は382,591千円(前年比73,715千円(23.9%)の増加)となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックboneとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営および売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当期の売上は282,988千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたもので、当期の売上は400千円となりました。

●当期の業績について

デジタルセキュリティ事業の拡大や株式会社アロンエステートを子会社化したことなどにより、売上は大幅に増加し、当期の売上高は、665,979千円(前年比330,305千円(98.4%)の増加)を計上することができました。営業利益は142,799千円(前年比20,776千円(17.0%)の増加)、経常利益は205,036千円(前年比21,416千円(11.7%)の増加)、当期純利益は209,230千円(前年比82,963千円(65.7%)の増加)となりました。

次期の見通し

●販売戦略について

当企業グループの中核事業であるデジタルセキュリティ事業は、昨今の不安定な社会情勢に伴い、防犯システムに対する需要も高まっており、市場全体が着実に拡大するものと考えられます。さらに当企業グループのセキュリティシステムは機能的に競合企業が少なく、技術的アドバンテージを持っており、認知度も浸透しつつあることから、より一層の成長が見込めます。また、技術営業の人材補強、製品PR等の販促活動の強化等販路拡大施策を実施する予定です。

また、不動産事業では、当企業グループのセキュリティシステム導入により付加価値を高めた物件を取り扱うことで、高い入居率と賃料設定を確保し、安定的な賃料収入が期待できます。所有する不動産物件のほとんどが近年売買が活発な人気商業地域に立地しており、利益が見込めることから一部物件の売却も視野に入れているため売上規模の拡大が見込めます。

●利益配分について

当企業グループは株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当に関しましても、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるように努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり500円(うち中間配当250円)を予定して

います。

今後もIR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

●業績の見通しについて

上述の戦略を展開することにより、次期におきましてはデジタルセキュリティ事業と不動産事業を中核として収益を上げていく予定です。

以上によりまして、次期業績見通しは次のとおりです。

連結業績に関しましては、中間期は売上高1,100百万円、経常利益270百万円、中間純利益200百万円、通期は売上高1,550百万円、経常利益340百万円、当期純利益300百万円です。

また、単体業績に関しましては、中間期は売上高200百万円、経常利益70百万円、中間純利益70百万円、通期は売上高450百万円、経常利益200百万円、当期純利益200百万円です。

Balance Sheets

(単位：千円)

現金及び預金

子会社である株式会社アロンエステートにおいて事業用不動産を購入したため減少しました。

たな卸資産

株式会社アロンエステートが保有する販売用不動産です。

投資有価証券

株式会社アロンエステートを子会社化したことにより、当社が保有する同社発行の新株予約権付社債が連結上消去されるため大きく減少しています。

長期貸付金

同様に当社から株式会社アロンエステートへの長期貸付金が連結上消去されるため大きく減少しています。

科目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	4,438,812	1,593,542
現金及び預金	308,301	1,587,004
売掛金	14,260	846
たな卸資産	3,979,199	—
繰延税金資産	562	—
前払費用	2,519	718
短期貸付金	80,000	—
その他	53,969	4,972
固定資産	1,441,840	3,900,266
有形固定資産	379,961	376,213
建物	19,826	12,807
工具器具備品	29,321	33,400
土地	330,005	330,005
その他	808	—
無形固定資産	302,627	15,781
ソフトウェア	268,585	—
その他	34,042	15,781
投資その他の資産	759,251	3,508,271
投資有価証券	203,655	1,205,031
長期貸付金	425,000	2,200,000
その他	130,595	103,239
繰延資産	—	6,548
開発費	—	6,548
資産合計	5,880,653	5,500,356

連結貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額

100,882千円

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	16,588	2,346
その他	16,588	2,346
固定負債	212,764	—
預り保証金	212,764	—
負債合計	229,352	2,346
(少数株主持分)		
少数株主持分	29,424	—
(資本の部)		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,792,424	3,855,812
利益剰余金	△517,299	△704,552
資本合計	5,621,875	5,498,010
負債、少数株主持分及び資本合計	5,880,653	5,500,356

流動負債

未払費用や前受金が主なものです。

預り保証金

株式会社アロンエステートが保有する不動産物件のテナントからの預り保証金です。

(税効果会計関係)**当連結会計年度(平成17年3月31日現在)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

流動資産：

繰延税金資産

一括償却資産等	57千円
事業税	504千円
繰延税金資産計	562千円

固定資産：

繰延税金資産

繰越欠損金	583,550千円
評価性引当金	△583,550千円
繰延税金資産計	一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
繰越欠損金の充当	△42.3%
持分変動損益	1.9%
連結調整勘定償却	0.9%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%

Statements of Income

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	665,979	335,674
売上原価	325,717	82,577
売上総利益	340,262	253,096
販売費及び一般管理費	197,463	131,073
営業利益	142,799	122,023
営業外収益	70,409	68,145
受取利息	47,235	57,832
出資金運用益	14,234	2,275
法人税等還付加算金	—	9
その他	8,939	8,027
営業外費用	8,172	6,548
新株発行費	241	—
開発費償却	6,548	6,548
投資有価証券評価損	1,375	—
その他	7	—
経常利益	205,036	183,620
特別利益	20,000	—
営業譲渡益	20,000	—
特別損失	10,925	55,842
固定資産除却損	881	—
持分変動損益	10,043	—
固定資産売却損	—	873
投資有価証券評価損	—	54,968
税金等調整前当期純利益	214,111	127,778
法人税、住民税及び事業税	5,442	1,510
法人税等調整額	△562	—
当期純利益	209,230	126,267

売上高

当期のセグメント別売上はポータル配信・セキュリティが382,591千円、セキュリティリアルエステートが282,988千円、その他が400千円となり、主力のセキュリティ事業が順調に伸長しています。

売上原価

株式会社アロンエステートが保有する不動産物件等の売却原価、減価償却費、管理維持費等が大きな割合を占めています。

営業譲渡益

ソフトウェア事業の営業譲渡に伴い計上されました。

連結損益計算書注記

1株当たり当期純利益

857円85銭

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
広告宣伝費	1,617	474
役員報酬	47,529	50,505
給与手当	17,102	9,200
法定福利費	5,968	4,907
業務委託費	15,101	10,472
支払手数料	49,714	19,534
賃借料	4,362	5,940
減価償却費	5,195	5,573
通信費	3,652	3,450
消耗品費	599	425
I R費用	11,410	8,198
租税公課	19,098	—
その他	16,108	12,391
計	197,463	131,073

給与手当

セキュリティ事業の成長のため人員を拡大しました。

支払手数料

株式分割等による株式事務手数料などが増加しました。

■連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,855,812	4,385,000
資本剰余金減少高		
配当金	24,363	—
中間配当金	39,024	—
損失処理に伴う資本準備金取崩額	—	529,187
資本剰余金期末残高	3,792,424	3,855,812
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△704,552	△1,360,006
利益剰余金増加額		
当期純利益	209,230	126,267
損失処理に伴う資本準備金取崩額	—	529,187
利益剰余金減少額		
配当金	21,977	—
利益剰余金期末残高	△517,299	△704,552

Cash Flow

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費等が増加しましたが、販売用不動産の増加額が大きく影響し、623,127千円の減少となりました。

販売用不動産の増加額

株式会社アロンエステートが購入したものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金の実行等により、599,553千円の減少となりました。

株式の発行による収入

株式会社アロンエステートが第三者割当増資を実施しました。

科目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△623,127	210,855
税金等調整前当期純利益	214,111	127,778
減価償却費	60,032	25,669
連結調整勘定償却	4,511	—
開発費償却	6,548	6,548
受取利息及び配当金	△47,235	△57,832
固定資産売却損	—	873
固定資産除却損	881	—
投資有価証券評価損	1,375	54,968
持分変動損益	10,043	—
売上債権の減少額又は増加額(△)	△9,171	1,259
前払費用の減少額又は増加額(△)	△1,214	156
未収収益の増加額	△16,440	—
未収還付消費税の減少額	△14,564	—
敷金・保証金の増加額	△4,629	△9,250
前受金の増加額	△2,093	594
預り保証金の増加額	84,439	—
販売用不動産の増加額	△942,950	—
その他	△9,014	2,204
小計	△665,369	152,970
利息及び配当金の受取額	47,235	61,237
法人税等の支払額	△4,993	△3,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,553	△1,021,334
有形固定資産の取得による支出	△5,488	△20,987
有形固定資産の売却による収入	414	—
無形固定資産の取得による支出	△218	△712
無形固定資産の売却による収入	80	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	109,659	—
貸付金の実行による支出	△858,000	△1,000,000
貸付金の回収による収入	154,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,022	—
配当金の支払額	△84,372	—
株式の発行による収入	28,350	—
現金及び現金同等物の減少額	△1,278,702	△810,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,004	2,397,483
現金及び現金同等物の期末残高	308,301	1,587,004

Balance Sheets

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	202,044	1,582,411
現金及び預金	167,763	1,576,697
売掛金	13,355	23
前払費用	51	717
未収収益	16,440	—
未収還付法人税等	4,405	4,972
その他	27	—
固定資産	5,386,680	4,637,375
有形固定資産	366,207	376,213
建物	12,354	12,807
工具器具備品	23,847	33,400
土地	330,005	330,005
無形固定資産	9,158	15,132
ソフトウェア	6,785	12,405
コンテンツ	1,339	1,694
電話加入権	1,032	1,032
投資その他の資産	5,011,314	4,246,029
投資有価証券	1,203,655	1,205,031
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	93,259	93,842
長期貸付金	—	2,200,000
関係会社長期貸付金	3,600,000	637,757
敷金・保証金	14,400	9,300
保険積立金	—	97
繰延資産	—	6,548
開発費	—	6,548
資産合計	5,588,724	6,226,335

貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額

92,967千円 (前期87,613千円)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	2,276	1,795
未払金	992	—
未払費用	722	1,225
前受金	561	570
負債合計	2,276	1,795
(資本の部)		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,792,424	3,855,812
資本準備金	2,755,812	3,755,812
その他資本剰余金	1,036,612	100,000
資本準備金減少差益	1,036,612	100,000
利益剰余金	△552,726	21,977
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)	△552,726	21,977
資本合計	5,586,448	6,224,539
負債及び資本合計	5,588,724	6,226,335

Statements of Income

■ 損益計算書

(単位：千円)

売上高

セキュリティシステムによる売上が順調に伸長しました。

受取利息

貸付金の実行により受取利息が増加しました。

子会社整理損

子会社株式会社アイメディアの清算に伴い損失を計上しました。

科目	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	245,919	223,209
売上原価	110,041	75,872
売上総利益	135,877	147,336
販売費及び一般管理費	176,871	126,868
営業利益又は営業損失(△)	△40,993	20,468
営業外収益	155,272	82,231
受取利息	112,207	49,701
有価証券利息	20,100	22,579
受取配当金	1,752	—
出資金運用益	13,797	2,275
法人税等還付加算金	—	9
その他	7,414	7,664
営業外費用	7,931	6,548
開発費償却	6,548	6,548
投資有価証券評価損	1,375	—
その他	7	—
経常利益	106,347	96,151
特別利益	20,000	—
営業譲渡益	20,000	—
特別損失	677,864	72,964
投資有価証券評価損	—	54,968
子会社整理損	677,402	17,122
固定資産売却損	—	873
固定資産除却損	461	—
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)	△551,516	23,187
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△552,726	21,977
当期末処理利益又は 当期純損失(△)	△552,726	21,977

損益計算書注記

1. 関係会社への売上高 88,570千円 (前期 196,412千円)
2. 関係会社からの受取利息 81,696千円 (前期 14,450千円)
3. 関係会社からの有価証券利息 9,972千円 (前期 一千円)
4. 1株当たり当期純利益 △2,266円20銭 (前期 1,351円61銭)

■販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

科目	当期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
広告宣伝費	1,617	336
役員報酬	43,029	50,505
給与手当	16,550	9,200
旅費交通費	2,632	2,874
通信費	3,072	2,728
租税公課	17,581	—
支払手数料	49,264	19,415
業務委託費	7,131	9,272
賃借料	6,934	5,940
減価償却費	4,785	5,573
I R 費用	11,410	8,111
その他	12,860	12,911
販売費及び一般管理費計	176,871	126,868

■利益処分

(単位：千円)

科目	当期	前期
(当期末処分利益の処分)		
当期末処分利益	—	21,977
利益処分量		
株主配当金	—	21,977
次期繰越利益	—	—
(当期末処理損失の処理)		
当期末処理損失	552,726	—
損失処理額		
その他資本剰余金取崩額	552,726	—
次期繰越損失	—	—
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	1,036,612	100,000
その他資本剰余金処分量		
株主配当金	46,341	24,363
損失処理額	552,726	—
その他資本剰余金次期繰越高	437,544	75,636

損失処理額

子会社整理による特別損失を主要因とする当期末処理損失を、その他資本剰余金の取崩しによって処理しました。

Financial Highlights/Corporate History

■ 単体

科目	第14期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	第15期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	第16期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	第17期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高 (千円)	520,646	268,154	223,209	245,919
営業利益 (千円)	△86,164	△25,713	20,468	△40,993
経常利益 (千円)	△107,723	3,186	96,151	106,347
当期純利益 (千円)	△442,325	△16,144	21,977	△552,726
1株当たり当期純利益 (円)	△27,203.27	△992.92	1,351.61	△2,266.20
純資産 (千円)	6,218,707	6,202,562	6,224,539	5,586,448
1株当たり純資産 (円)	382,454.33	381,461.41	382,813.02	22,904.67

■ 連結

科目	第14期 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	第15期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	第16期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	第17期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高 (千円)	384,182	388,632	335,674	665,979
営業利益 (千円)	△481,282	78,168	122,023	142,799
経常利益 (千円)	△530,033	73,408	183,620	205,036
当期純利益 (千円)	△912,587	53,607	126,267	209,230
1株当たり当期純利益 (円)	△56,124.71	3,296.90	7,765.51	857.85
純資産 (千円)	5,318,135	5,371,743	5,498,010	5,621,875
1株当たり純資産 (円)	327,068.60	330,365.50	338,131.02	23,049.92

■ 沿革

1988年 7月 コンピュータソフトの開発・販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的とし、株式会社メッツを設立。

1989年 4月 独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売。

1991年 10月 MS-DOS対応毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売。

1995年 6月 Windows3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver1.0」を発売。

9月 Windows3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver3.0J」を発売。

1999年 5月 Windows95/98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew」を発売。

2000年 2月 資本金を1億8,775万円に増資。
東京証券取引所マザーズに上場。

7月 販売方式を転換し、Windows95/98/NT4.0/2000対応高速画像処理ソフト「PhotoCrew2」、同グラフィックユーティリティソフト「G.CREW8」のインターネットによるダイレクト販売開始。

2001年 3月 デザインエクステンション(株)と業務提携
11月 BIGLOBE「SOFTPLAZA」にて主力製品のダウンロード販売開始。

2002年 1月 東京都港区南青山7丁目8番1号に本店を移転。
9月 ユーリードシステムズ(株)と業務提携。

10月 東京都港区西麻布4丁目22番12号に本店を移転。不動産関連企業向けにASPセキュリティシステムの提供を開始。

11月 Windows 98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2003」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。

2003年 4月 (株)アロンエステートと業務提携。
7月 100%子会社「(株)イー・プレジャー」を解散。

11月 Windows98/2000/Me/XP対応マルチ宛名印字ソフト「筆自慢2004」をセブンドリーム・ドットコムにて発売。
ASPセキュリティシステムの機能強化版の販売開始。

2004年 12月 ソフトウェア事業廃止。ASPセキュリティ事業強化。
7月 東京都港区西麻布1丁目2番24号に本店を移転。
9月 100%子会社「(株)アイメディア」を解散。

10月 (株)アロンエステートを子会社化。グループ内で不動産事業を開始。

2005年 3月 バラカ(株)と業務提携。
イントラネット(株)と業務提携。

Corporate Data

■ 会社概要

商号	株式会社メッツ
本社所在地	東京都港区西麻布一丁目2番24号 西麻布NEOビル
資本金	23億4,675万円
設立年月日	1988年7月
従業員数	7名
子会社	株式会社アロンエステート

■ 役員 (平成17年6月7日現在)

代表取締役社長	藤原正也
取締役開発部長	渡邊雅良
取締役業務管理部長	山口晃司
常勤監査役	稲田治
監査役	早川裕司
監査役	鈴木啓靖

Investor Information

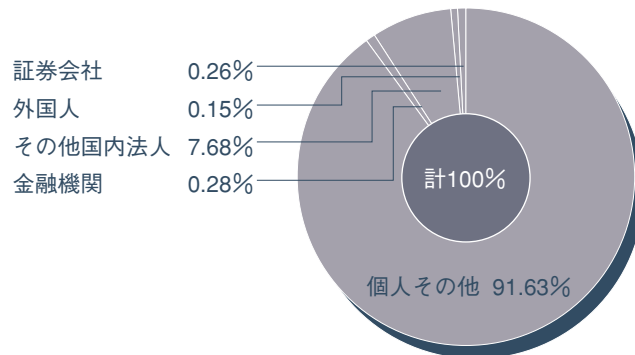
■ 株式の概況

会社が発行する株式の総数	975,600株
発行済株式の総数	243,900株
株主数	4,365名

■ 大株主

株主名	持株数	出資比率
永田典久	153,720株	63.02%
有限会社自在屋	15,795株	6.47%
大塵 純	4,455株	1.82%
渡邊雅良	2,475株	1.01%
みずほキャピタル株式会社	1,785株	0.73%
土屋憲司	870株	0.35%
薄井二郎	813株	0.33%
大阪証券金融株式会社(業務口)	632株	0.25%
川又義雄	590株	0.24%
平岡 信	523株	0.21%

■ 所有者別株式分布



株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益 計算書掲載のホーム ページアドレス	http://www.metscorp.co.jp/ir_koukoku.html
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
証券コード	4744

当社が東京証券取引所等へ正式に開示しましたIRに関する発表資料および当社IRページの更新情報などをメールにてお送りします。ご希望の方は、当社ホームページ
(http://www.metscorp.co.jp/ir_mail.html) よりご登録ください。

MET'S
CORPORATION

株式会社メッツ

〒106-0031 東京都港区西麻布一丁目2番24号 西麻布NEOビル
お問い合わせ先 TEL 03-5771-4188 IR・広報室
ホームページURL: <http://www.metscorp.co.jp/>